

(お知らせ) 輸出貿易管理令に基づく承認を要しない絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約附属書に掲げる種に属する動植物等に係る輸出許可書等の申請手続等について

最終改正：平成31年4月19日
(20190408貿易局第1号)

絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約(以下「条約」という。)附属書に掲げる種に属する動物又は植物、これらの個体の一部及びこれらの卵、種子、球根、果実(果皮を含む。)、はく製又は加工品(以下「動植物等」という。)のうち、輸出貿易管理令(昭和24年政令第378号)第2条第1項第1号の規定に基づく承認を要しない貨物であって、取引相手国において条約に基づく絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約に基づく日本国許可・証明(申請)書(以下「輸出許可書等」という。)又は原産地証明書を求められる場合における当該輸出許可書等の申請手続等について、下記のとおり定め、平成21年6月1日から実施します。

なお、平成20年7月1日付け「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約第5条の規定に基づく再輸出証明書等の申請手続等について(お知らせ)」は、平成21年5月31日限り、廃止します。

記

I 輸出許可書等の申請手続等

1 対象貨物

- (1) 条約附属書I又は附属書IIに掲げる種に属する動植物等(輸出貿易管理令第2条第1項第1号の規定に基づく承認を要しない貨物に限る。)
- (2) 条約附属書IIIに当該種を掲げた国又は地域を原産地とする動植物等
- (3) 本人の私用に供することを目的とする貨物で、条約附属書IIIに当該種を掲げた国又は地域を原産地としない動植物等(下記IIの手続によるものを除く。)

2 申請手続

- (1) 提出先
経済産業省貿易経済協力局貿易管理部貿易審査課野生動植物貿易審査室
 - (2) 申請書類
 - (イ) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約に基づく日本国許可・証明(申請)書(別紙様式1-(1)) 原本2通
 - (ロ) 輸出許可申請説明書(別紙参考様式) 原本1通
 - (ハ) 輸出契約書(取引内容を確認することができる書類をもって契約書に代えることができる) 写し1通(本人の私用に供することを目的とする貨物の場合は不要。)
 - (ニ) 条約附属書Iに掲げる動植物等であって、輸入国政府当局(締約国等が国又は地域ごとに定める管理当局又はこれに準ずる当局をいう。なお、締約国等以外の国又は地域にあっては、当該国又は地域の権限ある当局をいう。以下同じ。)の発行する輸入許可書が条約上必要とされている場合はその写し1通
 - (ホ) 本邦において飼育により繁殖させた動物又は人工的に繁殖させた植物にあっては、その旨を証する書面(絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(平成4年法律第75号)第20条第3項の規定に基づく登録票、第20条の2第3項の規定に基づく事前登録済証又は絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行令(平成5年政令第17号)第7条第1項第2号の規定に基づく認定書を含む。) 原本(環境省が交付する登録票、事前登録済証又は認定書についてはその写し)1通
 - (ヘ) 生きている動植物にあっては、その運送手段を示す説明書 原本2通
 - (ト) 我が国の動植物の保護に関する法律(下記(注)参照)に違反して捕獲若しくは採取をしたもの又は譲受け若しくは引取りをしたものでない旨の誓約書(任意様式) 原本1通
なお、当該法律に基づき許可等を受けた場合にあっては、その許可書等の写し又はこれに代わるべき内容の書類 1通
- (注)
- ・鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律(平成14年法律第88号)
 - ・自然環境保全法(昭和47年法律第85号)
 - ・自然公園法(昭和32年法律第161号)
 - ・文化財保護法(昭和25年法律第214号)
 - ・絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(平成4年法律第75号)
 - ・漁業法(昭和24年法律第267号)
 - ・水産資源保護法(昭和26年法律第313号)
- 等
- (チ) 輸出貨物が対象貨物の個体(生死の別を問わない。)又は個体の部分である場合には、これを記録した写真 2枚
 - (リ) 再輸出する貨物にあっては、本邦へ輸入された際の通関済み輸入通関申告書 写し1通

ただし、輸入の際の性質及び形状が変わっていないもの場合は、原本及び写し各1通
(ヌ) 再輸出する貨物にあっては、本邦への輸入に際し、条約に基づき相手国政府当局が発行した当該貨物の輸出を認めた旨の書面（輸出許可書等。この場合にあっては、上記（ホ）、（ト）及び（チ）の提出は必要ない。）写し1通

ただし、上記（リ）に掲げる輸入通関申告書において、条約適用前に当該貨物が本邦に輸入されていたこと又は昭和55年1月3日以前に当該貨物が本邦に輸入されていたことを確認できる場合は、提出を要しない。

(ル) 再輸出する貨物であって、輸入の際の性質及び形状が変わっていないものには、残高を証する書面（別紙様式2）及びその写し 各1通

なお、当該書面は上記（ヌ）の相手国政府当局が発行した書面ごとに1通ずつ作成すること。

(ヲ) 販売又は譲渡された貨物にあっては、販売証明書又は譲渡証明書 原本1通

(ウ) チョウザメ目 (Acipenseriformes) の種の加工された未受精卵（以下「キャビア」という。）のうち、本邦においてキャビアと直接接する缶、瓶又はその他の容器（以下「一次容器」という。）への包装又は再包装が行われたものには、**「キャビア輸出・再輸出のための施設（養殖場、加工工場、再包装工場）の登録等取扱要領（平成27年2月7日水推第664号。以下「水産庁長官通知」という。）**に基づき、水産庁長官が当該包装又は再包装を行った施設に交付した**「キャビア輸出・再輸出のための施設登録書** 写し1通

(カ) 特に必要があると認めるときは、上記以外の書類等の提出を求められることがある。

(注) 1 (リ)の原本及び(ル)は確認後返却する。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番（A4紙）とする。

(3) 許可基準

許可は、当該申請が上記（2）に従って行われたものであることを確認し、次の要件のすべてを満たす場合に限り行うものとする。ただし、昭和55年1月4日以降であって、条約適用以降に本邦に輸入された対象貨物を輸出する場合にあっては、条約に基づき相手国政府当局が輸出を認めたものであること又は証明したものであることが確認できた場合に限り許可するものとする。（この場合にあっては、下記許可基準のうち、（イ）は適用せず、また（二）については、生きている動植物の場合に限り適用する。）

また、条約の締約国等でない国に輸出する場合は、個別に適否を判断した上で許可するものとする。

(イ) 条約附属書Ⅰ又は附属書Ⅱに掲げる動植物等にあっては、当該輸出が当該動植物の種の存続を脅かすものでないものとして3の（1）の（ロ）に定める関係省の助言があること。

(ロ) 我が国の動植物の保護に関する法律に違反して捕獲若しくは採取をされたもの又は譲受け若しくは引取りをされたものでないこと。

(ハ) 生きている動植物の場合にあっては、当該動植物の輸送方法が、その保全に悪影響を及ぼすおそれがあるものでないこと。

(ニ) 条約附属書Ⅰに掲げる動植物等（飼育により繁殖させた動物又は人工的に繁殖させた植物を除く。）にあっては、輸入国政府当局の輸入許可書が発行されていること。

(ホ) キャビアにあっては、次の（i）を満たすこと。ただし、本邦においてキャビアと直接接する一次容器への包装又は再包装が行われたものには、（ii）も満たすこと。

（i）輸出許可書等に、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約の実施におけるキャビアを入れる容器に貼付する再使用不可ラベルについて（平成27年輸出注意事項27第24号。以下「再使用不可ラベル通達」という。）」の2に定める再使用不可ラベルの記載事項が記載されていること。

（ii）再使用不可ラベルは、水産庁長官通知に基づき、水産庁長官が登録した施設で貼付されたものであること。

(4) 輸出許可書等の記載要領

(イ) 通則

（i）使用言語は英語とする（英文タイプ又はワープロで入力する。手書きは不可とする。）。

（ii）記載事項が多い場合は、別紙様式1－（2）Continuation sheet又は別紙様式1－（3）Inventory sheetを使用し、輸出許可書等に貼付する。

（iii）申請者は、1、3、4、5 a、7 aから12 b及び14の欄に記載する。

また、輸出許可書等の枚数に応じ、「Page」の欄にページ番号及びページ総数を記載する。

(ロ) 「1. 書類の種類」の欄

以下の区分に従い、「輸出」、「再輸出」又は「その他」の欄にチェックする。

（i）附属書Ⅰ又は附属書Ⅱに掲げる動植物等の場合（（iii）に掲げる場合を除く。）・・・「輸出」又は「再輸出」

（ii）条約附属書Ⅲに当該種を掲げた国又は地域を原産国とする附属書Ⅲに掲げる動植物等の場合（（iii）に掲げる場合を除く。）・・・「再輸出」

（iii）本人の私用に供することを目的とする貨物・・・「その他」

(ハ) 「3. 輸入者」の欄

輸入者の正確な名称（個人の場合は個人名、法人の場合は法人名）及び住所並びに国名又は地域名を記載する。

(ニ) 「4. 輸出者／再輸出者」の欄

輸出者又は再輸出者の正確な名称（個人の場合は個人名、法人の場合は法人名）及び住所並びに国名又は地域名を記載する。

(ホ) 「5 a. 目的」の欄

輸出／再輸出の目的を次の記号により記載する。

記号

- T : 商業 (Commercial)
- Z : 動物園 (Zoo)
- G : 植物園 (Botanical Garden)
- Q : サーカス又は移動展示 (Circus and/or travelling exhibition)
- S : 科学研究 (Scientific)
- H : ハンティングトロフィー (Hunting trophy)
- P : 個人用 (Personal)
- M : 生物・医学研究 (Bio-medical research)
- E : 教育 (Education)
- N : 野生への返還又は野生化 (Reintroduction or introduction into the wild)
- B : 飼育繁殖又は人工繁殖 (Breeding in captivity or artificial propagation)
- L : 法執行 (Law enforcement / judicial / forensic)

注：当該貨物の輸出が商業取引であっても、輸入者が動物園、植物園又は博物館等の場合にあつては、「動物園」、「植物園」又は「科学研究」に区分する。

(へ) 「7 a. 動植物種の一般名」の欄

輸出する動植物の一般的名称を記載する。

(ト) 「7 b. 動植物の学術名」の欄

輸出する動植物の学術名称 (属及び種並びに適宜亜種) を記載する。

(チ) 「8. 貨物の詳細」の欄

輸出する貨物の状態 (生きている動植物、皮、鞆又は化粧品など) を詳細に記載し、当該貨物にマークが付されている場合には、マークの数とタイプ (タグ、識別マーク、リング等) を記載する。また、生きている動物にあつては可能な限り性別及び年齢を記載し、キャビアにあつては再使用不可ラベル通達の2に定める再使用不可ラベルの記載事項を記載する。

(リ) 「9. 附属書・出所」の欄

(i) 附属書番号については、附属書 I を示す「I」、附属書 II を示す「II」又は附属書 III を示す「III」を記載する。

(ii) 出所については次の区分に従つて該当する記号を記載する。

記号

- W : 野生から取得した動植物及びその派生物
 - F : 飼育により繁殖させた動物 (「C」の区分に該当しないもの) 及びその派生物
 - R : ランチング事業から生まれた動物、その個体の一部及び派生物
 - A : 人工的に繁殖させた植物 (附属書 I に掲げる植物にあつては、非商業目的で繁殖させたもの) 及びその派生物
 - D : 商業目的で飼育により繁殖させた条約附属書 I に掲げる動物 (決議 12. 10 に従い登録された事業により繁殖させたものに限る。) 又は商業目的で人工的に繁殖させた附属書 I に掲げる植物、これらの個体の一部及び派生物
 - C : 飼育により繁殖させた動物 (決議 10. 16 において定義される「制御された環境で生まれたか又はその他の方法で産出された標本」の要件を満たすもの) 及びその派生物
 - U : 出所不明の動植物、これらの個体の一部及び派生物
 - I : 没収又は押収された動植物、これらの個体の一部及び派生物
 - O : 条約適用前に取得された動植物、これらの個体の一部及び派生物
- なお、「O」の場合には取得年月日等を「8. 貨物の詳細」欄に記載すること。

(ヌ) 「10. 数量・重量」の欄

輸出する貨物の合計の数量及び重量並びにその単位を記載する。数量及び重量の双方の記載が困難な場合には、いずれか一方を記載すること。

なお、記載する単位には曖昧な単位を用いないこと。

単位の例

単 位	記 号	単 位	記 号
平方メートル	m ²	キログラム	kg
枚・片・個	no.	頭・匹	head
フラスコ	flask	株	plant

(ル) 「11. 原産国」の欄

輸出する動植物の原産地を国名又は地域名で記載する。

(ヲ) 「11 a. 輸出許可書番号」の欄

「原産国」が発行した輸出許可書の番号を記載する。

なお、輸出する動植物の原産地が本邦である場合には、記載を要しない。

(ワ) 「11 b. 発行日」の欄

「原産国」が輸出許可書を発行した年月日を記載する。

なお、輸出する動植物の原産地が本邦である場合には、記載を要しない。

- (カ) 「1 2. 最終再輸出国」の欄
輸出する動植物の原産地が、本邦以外の国又は地域であり、当該原産地と本邦へ輸出した国又は地域が異なる場合には、本邦へ輸出した国名又は地域名を記載する。
- (コ) 「1 2 a. 再輸出証明書番号」の欄
「最終再輸出国」が発行した再輸出証明書番号を記載する。
- (ク) 「1 2 b. 発行日」の欄
「最終再輸出国」が再輸出証明書を発行した年月日を記載する。
- (ケ) 「1 4. 船荷証券／航空運送状番号」の欄
輸出許可書等の交付後、船荷証券又は航空運送状の番号を記載すること。

3 事務取扱要領

(1) 輸出許可書等の処理

- (イ) 野生動植物貿易審査室は提出された輸出許可書等を受理し、輸出許可の事務を処理するものとする。
- (ロ) 上記(イ)により輸出許可書等を受理した野生動植物貿易審査室は、上記2の(3)の(イ)に定める許可基準については、受理案件ごとに、次の表の区分に応じて関係省に対し、輸出許可書等の写しを添えて、書面により、当該輸出が当該動植物の種の存続を脅かすものであるか否かにつき、助言を求めなければならない。

条約附属書による区分		関係省
動物界	①哺乳綱（食肉目（イタチ科ラッコ属、アシカ科、セイウチ科及びアザラシ科に限る。）、クジラ目及びジュゴン目を除く。） ②鳥綱 ③爬虫綱（ウミガメ科及びオサガメ科を除く。） ④両生綱 ⑤節足動物門 ⑥環形動物門	環境省自然環境局野生生物課
	①哺乳綱中の食肉目（イタチ科ラッコ属、アシカ科、セイウチ科及びアザラシ科に限る。）、クジラ目及びジュゴン目 ②爬虫綱中のウミガメ科及びオサガメ科 ③板鰓綱 ④条鰭綱 ⑤肉鰭綱 ⑥棘皮動物門 ⑦軟体動物門 ⑧刺胞動物門	農林水産省水産庁増殖推進部漁場資源課生態系保全室
植物界	草本類	農林水産省生産局農産部園芸作物課
	木本類	農林水産省林野庁森林整備部森林利用課

- (ハ) 野生動植物貿易審査室は、当該申請の内容が本邦からの再輸出に係るものであって、輸入の際の性質及び形状が変わっていないものであるときは、以下のいずれかの処理を行った後、提出者に返却するものとする。
 - ① 最初の再輸出であるときは、上記2の(2)の(リ)により提出された通関済み輸入申告書の原本の裏面及び同(ル)に、絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約日本国管理当局の印（以下「日本国管理当局印」という。）を割り印した後、同(ル)に輸出許可番号及び許可年月日を記載し、担当者による署名又は押印を行う。
 - ② 次回以降の再輸出であるときは、上記2の(2)の(ル)に、輸出許可番号及び許可年月日を記載し、担当者による署名又は押印を行う。
- (ニ) 「1 a. 許可書・証明書番号」の欄
輸出許可書等の番号は、次の①から⑤に掲げる記号及び番号を、次の①から⑤に掲げる順に組み合わせて付けるものとする。
 - ① 西暦年号の末尾2桁の数字
 - ② 発行国を示す記号「JP」
 - ③ 暦年ごとに00001から始める6桁の番号
 - ④ 区切りを示す記号「/」
 - ⑤ 次に掲げる発行者を示す記号「TE」
- (ホ) 「2. 有効期限」の欄
輸出許可書等の有効期限は6箇月とする。有効期限の起算は、許可した日の翌日から行うものとし、当該有効期限は、その期限内に本邦から輸出され相手国に輸入されなければならないことを意味するものとする。
- (ヘ) 「5. 特別条件」の欄
輸出する貨物に対し、条約若しくは輸入する国又は地域の国内法令等に基づき、特別な条件が課される場合に

は、当該条件を記載する。

(ト)「5 b. Security Stamp No.」の欄

13の欄に貼付するセキュリティスタンプの番号を記載する。

(チ)「13. This permit/certificate is issued by:」の欄

野生動植物貿易審査室は、輸出を許可することが適当である場合に限り、許可年月日並びに輸出許可書等を発行する権限を有する者の役職及び氏名を記載し、当該者本人による署名の上、セキュリティスタンプを貼付し、当該スタンプの左に日本国管理当局印を押印する。

(リ)野生動植物貿易審査室は、上記(イ)から(チ)の処理を行った輸出許可書等の原本を申請者に交付しなければならない。

(2) 輸出許可書等の再発行

(イ) 輸出許可書等を紛失した場合の再発行の申請の受付は、当該許可を行った野生動植物貿易審査室が、紛失した輸出許可書等の写し(写しのない場合は、野生動植物貿易審査室の保管する写しをもってこれにあてる。)2通及び理由書1通の提出を求めて行うものとする。

(ロ) 野生動植物貿易審査室は、申請の内容が正確であることを確認した上、当該輸出許可書等の写しの「5. 特別条件」の欄に原本と相違ない旨を英文で「This certified true copy is granted as a replacement copy for the original CITES permit (許可書・証明書番号) which has been declared lost.」と記載し、日本国管理当局印を押印し、その他上記(1)の輸出許可事務((ロ)にかかわる事項を除く。)に準じて処理するものとする。

(3) セキュリティスタンプの取扱い等

野生動植物貿易審査室は、セキュリティスタンプを、責任をもって管理し、輸出許可書等に貼付する際は、当該セキュリティスタンプに付されている番号順に使用しなければならない。

(4) 輸出許可書等の写しの保管

野生動植物貿易審査室は、上記(1)に規定する輸出許可書等の写しを保管するものとする。

(5) キャピアに係る輸出許可書等の提供

野生動植物貿易審査室は、キャピアに係る輸出許可書等の写しを、発行後1ヶ月以内に国際連合環境計画世界自然保全モニタリングセンターに提供するものとする。

II 原産地証明書の発行手続

1 対象貨物

条約附属書Ⅲに当該種を掲げた国又は地域以外の国又は地域を原産地とする動物又は植物、これらの個体の一部及びこれらの卵、種子、球根、果実(果皮を含む。)、はく製又は加工品

2 発行手続

手続の詳細については、最寄りの商工会議所に相談のこと。

なお、発行手続に際しては、原産国(対象貨物が捕獲、採取又は繁殖された国又は地域)、対象貨物の由来(ソースコード)及び目的(パーパスコード)を記載のこと。(上記Iの2の(4)の(ホ)及び(リ)の(ii)を参照。)

残高を証する書面

輸入申告番号：

※輸入数量には、輸出国（再輸出国）が発行したCITESに記載されている輸出（再輸出）数量を記載してください。

① 商品名： (学名：)

Permit No.：

※輸入数量 (A)：

輸出許可番号	許可年月日	輸出数量 (B)	残数量 (A-B)	署名

② 商品名： (学名：)

Permit No.：

※輸入数量 (A)：

輸出許可番号	許可年月日	輸出数量 (B)	残数量 (A-B)	署名

野生動植物貿易審査室長 殿

申請者（輸出者）
 記名押印
 又は署名 _____
 住 所 下 _____
 電話番号 _____

記

1. 輸入者 (荷受人)	氏名又は企業名		
	住所		
	仕向地		
	受入施設 (生きている動植物の場合)		
2. 輸出しようとする貨物	動物又は植物の名称	(学名) (一般名) (附属書番号) I・II・III	
	出所の区分	野生・繁殖・条約適用前	
	輸出時点の貨物の状態	(生きている場合、その運送手段)	
		(生きていない場合、その状態及び加工製品名)	
数量			
3. その他	該当する項目に記入すること	飼育繁殖・人工繁殖させたもの	(繁殖期間) 年 月 から 年 月 まで
			(繁殖者の氏名及び住所)
			(条約附属書Iに掲げるものであって、関係省庁の繁殖に係る証明を受けた場合は、その証明書番号及び発行年月日)
	購入(入手)元	(氏名又は企業名)	
		(住 所) (電 話)	
		購入(入手)年月日 年 月 日	
輸入許可書(注)3.)	(発行国) (発行日) (許可書番号)		
	なお、写しを添付します。		
備考			

- (注) 1. 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
 2. 記載事項は、やむを得ない場合には、英語で記入しても差し支えありません。
 3. 別紙様式中「3. その他」の輸入許可書の欄には、条約附属書Iに掲げる動植物等であつて、輸入国政府当局（締約国等が国又は地域ごとに定める管理当局又はこれに準ずる当局をいう。なお、締約国以外の国又は地域にあつては、当該国又は地域の権限ある当局をいう。）の発行する輸入許可書が条約上必要とされている場合に記入。